

高齢者が事前準備を始める時期

—専門職に対するインタビューの内容分析から—

○ 日本社会事業大学大学院 佐藤 惟 (8710)

キーワード：人生の最終段階、事前準備、質的内容分析

1. 研究目的

高齢多死社会を迎える中で、人生の最終段階における医療や介護のあり方は、ますます大きなトピックとなっている。厚生労働省(2014)によれば、胃ろうや経鼻栄養等のいわゆる延命治療について「望まない」とする回答は一般国民・専門職とも年々増加傾向にあり、事前指示書の作成について「賛成」とする回答も増え続け、一般国民の7割に上っている。とはいえ実際に事前指示書を作成していると回答した人は約3%と、非常に低水準である。このような「準備すべきと感じるが、準備していない」という状況については、医療に関する問題だけではなく、財産整理や遺産相続等についても同様であり、その理由としては「まだ先のことだと思ふ」との回答が多くを占めている(経済産業省 2014)。

近年、医学系3学会や厚生労働省により相次いで策定された終末期医療のガイドラインでは、いずれも「本人の意思」が第一義的に優先されるべきことを明確に打ち出すなど、家族や地域の絆の弱体化が叫ばれている現代において、人生の最終段階を迎えつつある高齢者本人が、自らの意思を表明しておくことの重要性は増している。最期を迎える本人の思いがわからないために、周囲の者が苦悩したり、親族間のトラブル等に発展したりするケースも多い。こうした社会背景の中にありながら、高齢者が「まだ先のこと」と考えて事前準備を進めづらいつつには、今後、状況の変化につれて考えが変わっていくかもしれず、適切なタイミングをつかみにくいという事情がある。本研究では高齢者の看取りに詳しい専門職が、このような事前準備を始めるべきタイミングとしてどのような時期が適切であると考えているのか、明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究で用いたデータは、2015年9月～2016年2月にかけて行ったインタビュー調査に基づいている。この調査では、高齢者の看取り経験豊富な医師、看護師、介護福祉士、ケアマネジャー等の専門職22名を対象に、「高齢者が人生の最期に抱く希望とはどのようなものか」「高齢者の属性による違いはあるか」「最期の希望を叶えるための、事前準備を始めるべき時期はいつ頃か」等の内容に関する聞き取りを行った。このうち、本研究では「事前準備を始めるべき時期」について明確な返答のあった15名の回答を分析した。分析方法はElo & Kyngäs(2007)や乙幡(2014)を参考に、帰納的方法による質的内容分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の承認を受けた後に実施した（受付番号:15-0308）。本報告に当たっては、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し、調査対象者・地域・団体等の匿名性に配慮している。

4. 研究結果

事前準備を始める時期として、最も多く言及されたのは「病気を患った時」というものであった。このほか、「一定の年齢に達した時」、「人が亡くなる過程を見た時（あるいは、親しい人を看取った時）」、「自分の身体が弱ったと感じた時」、「退職・転居等により、生活環境に変化があった時」、「在宅医療が入るようになった時」、「在宅酸素を使い始めた時」、「治療の術がないとわかった時」、「認知症の傾向を感じた時」等の見解が、専門職からは語られた。また、このようなライフイベントの発生に関わらず、「本人が必要と思った時」、「できるだけ早いうちに」との回答も複数あった。事前準備の際に記した希望や思いは状況に応じて何度も揺れ動くが、まずは一度、意思表示をしておき、その後、事あるごとに見直していくのが良いというのが、大方の見解であった。

5. 考察

「死を別れの時と見る」と論じた宗教学者の岸本英夫(1973)は、「ふつうの別れのときには、人間はいろいろと準備をする。(中略)もっと本格的な別れである死の場合に、かえって、人間は、あまり準備をしていないのではないか」と述べている。この世を旅立つ前の準備は、本人と周囲の者が別れの悲しみに耐え、その経験をマイナスではなく、プラスのものとするためにも、必要な作業であろう。近年、ケアマネジャーの約半数が利用者からいわゆる「終活」などの、事前準備に関する相談を受けたことがあるとする調査結果もある。家族による十分なサポートを受けることが望めない高齢者に対し、福祉関係者が事前準備を支援するケースも増えていくことが予測される。本研究で看取り経験豊富な専門職から語られた内容は、そのようなケースに相対した際、話を進めるひとつのきっかけを見つける上で、示唆を与えてくれる。

とはいえ、終末期の医療に関する希望や遺言、財産や家の整理など多岐にわたる事前準備の内容を、例えば「病気を患った時」のような心身ともに弱ってきている時期に、同時に進めることは困難である。その意味では、個々のソーシャルワーカーや医療関係者による努力のみで解決できる問題ではなく、「一定の年齢に達した時」等のタイミングで度々、高齢者が自分のあり方を振り返りながら事前準備を進めていくことが一般的となるような、「社会運動」のような取り組みも、広げていく必要がある。

本研究は、平成27年度笹川科学研究助成の成果によるものである。